



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 上田 満弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 菅谷 泰久

TEL 03-5730-1442

定時株主総会開催予定日 平成23年8月30日

配当支払開始予定日

平成23年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	3,449	—	6	—	12	—	△22	—
22年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 23年5月期 △29百万円 (—%) 22年5月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年5月期	△886.86	—	△1.4	0.5	0.2
22年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 —百万円 22年5月期 —百万円

(注)1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る対増減率については、記載していません。

2 23年5月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は、期末総資産額、期末純資産額をもとに算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年5月期	2,487	1,660	65.2	62,727.11
22年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年5月期 1,623百万円 22年5月期 —百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る対増減率については、記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	245	△355	374	1,057
22年5月期	—	—	—	—

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る対増減率については、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	26	—	—
23年5月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	28	—	1.8
24年5月期(予想)	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00		48.3	

(注)1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、22年5月期の「配当性向(連結)」「純資産配当率(連結)」は記載していません。

2 23年5月期の「純資産配当率」は、期末純資産額をもとに算出しております。

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,830	7.0	45	—	47	—	18	—	710.58
通期	3,795	10.0	136	—	142	—	58	—	2,278.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社アールモバイル、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	25,875 株	22年5月期	25,875 株
② 期末自己株式数	23年5月期	— 株	22年5月期	1,331 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	25,567 株	22年5月期	24,544 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	3,386	1.1	29	△51.3	36	△51.9	△15	—
22年5月期	3,349	△1.7	60	—	75	—	31	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	△598.00	—
22年5月期	1,295.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年5月期	2,426	—	1,630	—	67.2	—	63,012.55	
22年5月期	2,131	—	1,619	—	76.0	—	65,983.54	

(参考) 自己資本 23年5月期 1,630百万円 22年5月期 1,619百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,744	2.4	42	—	16	—	638.01	
通期	3,595	6.2	129	257.7	54	—	2,111.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成23年5月期より連結財務諸表を作成しております。

・当社は平成23年7月22日に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	432,750	432,750
当期末残高	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	525,783	525,783
当期末残高	525,783	525,783
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△9,257
自己株式処分差損の振替	—	9,257
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	525,783	525,783
当期変動額		
自己株式の処分	—	△9,257
自己株式処分差損の振替	—	9,257
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	625	625
当期末残高	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	715,587	722,837
当期変動額		
剰余金の配当	△24,544	△26,998
当期純利益又は当期純損失(△)	31,793	△15,289
自己株式処分差損の振替	—	△9,257
当期変動額合計	7,249	△51,545
当期末残高	722,837	671,291
利益剰余金合計		
前期末残高	716,212	723,462
当期変動額		
剰余金の配当	△24,544	△26,998
当期純利益又は当期純損失(△)	31,793	△15,289

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
自己株式処分差損の振替	—	△9,257
当期変動額合計	7,249	△51,545
当期末残高	723,462	671,916
自己株式		
前期末残高	△62,497	△62,497
当期変動額		
自己株式の処分	—	62,497
当期変動額合計	—	62,497
当期末残高	△62,497	—
株主資本合計		
前期末残高	1,612,247	1,619,497
当期変動額		
剰余金の配当	△24,544	△26,998
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,793	△15,289
自己株式の処分	—	53,240
当期変動額合計	7,249	10,952
当期末残高	1,619,497	1,630,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	2	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	2	—
純資産合計		
前期末残高	1,612,247	1,619,499
当期変動額		
剰余金の配当	△24,544	△26,998
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,793	△15,289
自己株式の処分	—	53,240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	△2
当期変動額合計	7,252	10,949
当期末残高	1,619,499	1,630,449

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）</p> <p>(1) 商品 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数（5年）とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	建物	6～42年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p>	建物	5～42年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	6～42年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～15年													
建物	5～42年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～15年													

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過の伴い、役務の提供に対応して、契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>
7 ヘッジ会計	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は9,107千円減少し、税引前当期純損失は46,763千円増加しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)												
<p>1 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円	<p>1 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												
<p>2 買取保証契約 当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は29,851千円であります。</p>	<p>2 買取保証契約 当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は29,585千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)															
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 4,257千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物(内装設備など) 23千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 197千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物(内装設備など) 207千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,188千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">内装設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京テクニカルセンター</td> <td style="text-align: right;">3,852千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通信設備・保管設備</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—————</td> <td style="text-align: center;">—————</td> <td style="text-align: right;">4,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	用途	種類	場所	金額	内装設備	建物	東京テクニカルセンター	3,852千円	通信設備・保管設備	工具、器具及び備品	376千円	合計	—————	—————	4,228千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 1,433千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 389千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 65千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 310千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物(内装設備など) 5,898千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 53千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,723千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
用途	種類	場所	金額													
内装設備	建物	東京テクニカルセンター	3,852千円													
通信設備・保管設備	工具、器具及び備品		376千円													
合計	—————	—————	4,228千円													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	25,875	—	—	25,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,331	—	—	1,331

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日定 時株主総会	普通株式	24,544	1,000.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,998	1,100.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日

当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(株)	1,331	—	1,331	—

(変動事由の概要)

平成22年7月30日の取締役会の決議による自己株式の第三者割当による減少 1,331株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として東京テクニカルセンターにおけるセキュリティ機器及びLAN工事であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,958</td> <td style="text-align: right;">8,894</td> <td style="text-align: right;">9,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,958</td> <td style="text-align: right;">8,894</td> <td style="text-align: right;">9,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,874千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,443千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,002千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,958	8,894	9,063	合計	17,958	8,894	9,063	1年以内	3,569千円	1年超	5,874千円	合計	9,443千円	支払リース料	5,018千円	減価償却費相当額	4,598千円	支払利息相当額	440千円	1年以内	6,456千円	1年超	6,546千円	合計	13,002千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として東京テクニカルセンターにおけるセキュリティ機器及びLAN工事であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> <td style="text-align: right;">10,595</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> <td style="text-align: right;">10,595</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,497千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,874千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,139	10,595	5,544	合計	16,139	10,595	5,544	1年以内	3,376千円	1年超	2,497千円	合計	5,874千円	支払リース料	3,853千円	減価償却費相当額	3,518千円	支払利息相当額	284千円	1年以内	3,380千円	1年超	3,166千円	合計	6,546千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	17,958	8,894	9,063																																																										
合計	17,958	8,894	9,063																																																										
1年以内	3,569千円																																																												
1年超	5,874千円																																																												
合計	9,443千円																																																												
支払リース料	5,018千円																																																												
減価償却費相当額	4,598千円																																																												
支払利息相当額	440千円																																																												
1年以内	6,456千円																																																												
1年超	6,546千円																																																												
合計	13,002千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	16,139	10,595	5,544																																																										
合計	16,139	10,595	5,544																																																										
1年以内	3,376千円																																																												
1年超	2,497千円																																																												
合計	5,874千円																																																												
支払リース料	3,853千円																																																												
減価償却費相当額	3,518千円																																																												
支払利息相当額	284千円																																																												
1年以内	3,380千円																																																												
1年超	3,166千円																																																												
合計	6,546千円																																																												

(デリバティブ取引)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 特定退職給付制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。
3	退職給付費用に関する事項 退職給付費用 (特定退職金共済掛金等) は30,890千円であります。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,447千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,349千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">12,867千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,467千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,811千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">レンタル資産等減価償却</td><td style="text-align: right;">8,995千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員未払退職金</td><td style="text-align: right;">1,135千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,407千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,363千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,176千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入	3,447千円	商品保証引当金	1,349千円	従業員未払賞与	12,867千円	未払事業税	4,488千円	未払事業所税	2,467千円	その他	2,190千円	繰延税金資産合計	26,811千円	レンタル資産等減価償却	8,995千円	従業員未払退職金	1,135千円	その他	1,407千円	評価性引当金	△1,363千円	繰延税金資産合計	10,176千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,518千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,086千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,566千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,480千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">レンタル資産等減価償却</td><td style="text-align: right;">10,155千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30,869千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,161千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,628千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">58,109千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△13,399千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,399千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">44,710千円</p>	貸倒引当金繰入	3,992千円	商品保証引当金	1,518千円	従業員未払賞与	7,094千円	未払事業税	1,086千円	未払事業所税	2,566千円	その他	221千円	繰延税金資産合計	16,480千円	レンタル資産等減価償却	10,155千円	資産除去債務	30,869千円	その他	1,764千円	評価性引当金	△1,161千円	繰延税金資産合計	41,628千円	繰延税金負債合計	58,109千円	有形固定資産	△13,399千円	繰延税金負債合計	△13,399千円
貸倒引当金繰入	3,447千円																																																						
商品保証引当金	1,349千円																																																						
従業員未払賞与	12,867千円																																																						
未払事業税	4,488千円																																																						
未払事業所税	2,467千円																																																						
その他	2,190千円																																																						
繰延税金資産合計	26,811千円																																																						
レンタル資産等減価償却	8,995千円																																																						
従業員未払退職金	1,135千円																																																						
その他	1,407千円																																																						
評価性引当金	△1,363千円																																																						
繰延税金資産合計	10,176千円																																																						
貸倒引当金繰入	3,992千円																																																						
商品保証引当金	1,518千円																																																						
従業員未払賞与	7,094千円																																																						
未払事業税	1,086千円																																																						
未払事業所税	2,566千円																																																						
その他	221千円																																																						
繰延税金資産合計	16,480千円																																																						
レンタル資産等減価償却	10,155千円																																																						
資産除去債務	30,869千円																																																						
その他	1,764千円																																																						
評価性引当金	△1,161千円																																																						
繰延税金資産合計	41,628千円																																																						
繰延税金負債合計	58,109千円																																																						
有形固定資産	△13,399千円																																																						
繰延税金負債合計	△13,399千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.06</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.69</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外国事業に係る事業税差異</td><td style="text-align: right;">2.65</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.04</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.42</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		留保金課税	1.37	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.06	住民税均等割	5.69	外国事業に係る事業税差異	2.65	その他	△0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.42	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	40.69																																																						
(調整)																																																							
留保金課税	1.37																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.06																																																						
住民税均等割	5.69																																																						
外国事業に係る事業税差異	2.65																																																						
その他	△0.04																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.42																																																						

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年5月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～19年と見積もり、割引率は国債の利回りで割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高（注）	77,782千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,669千円
時の経過による調整額	582千円
資産除去債務の履行による減少額	5,169千円
期末残高	75,865千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	65,983円54銭	1株当たり純資産額	63,012円55銭
1株当たり当期純利益金額	1,295円38銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△598円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,619,499	1,630,449
普通株式に係る純資産額(千円)	1,619,499	1,630,449
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	25,875	25,875
普通株式の自己株式数(株)	1,331	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,544	25,875

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	31,793	△15,289
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	31,793	△15,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,544	25,567

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。